

# 電気通信事業分野における競争状況の評価 に関する実施細目2013(案)

平成25年10月  
総務省電気通信事業部  
事業政策課

1. 2013年度の競争評価の進め方

2. 戦略的評価

3. 市場画定

4. 定点的評価

5. 2013年度の競争評価における分析指標

# 1. 2013年度の競争評価の進め方

1-1. これまでの取組と2013年度の基本的な考え方

1-2. 実施細目2013(案)のポイント

1-3. スケジュール案

# 1-1. これまでの取組と2013年度の基本的な考え方

- ◆ 競争評価は、試行段階の第一期(03～05年度)、戦略的評価を定点的評価から分離させた第二期(06～08年度)を経て、戦略的評価の強化・拡充等を行った第三期(09年度～)に入っている。
- ◆ 2012年度は、2011年度の対象領域・市場の構成は原則として維持しつつ、LTE、BWAの急成長をはじめとした環境変化に対応した分析・評価を実施した。2013年度は、対象領域・市場の構成を前年度から踏襲した上で、新たなサービスの実態等を踏まえて、企業グループ内の連携サービス等の動向について分析・評価を実施する。
- ◆ 2013年度の評価結果は、公正競争レビューのほか、情報通信分野の競争政策の検証・見直し(\*)に適宜活用する。

(\*) 本年6月に公表された日本再興戦略において、「料金低廉化・サービス多様化のための情報通信分野の競争政策の見直し」について、公正競争レビュー制度による検証プロセスを実施し、2013年度中に検討課題を洗い出した上で、2014年中に一定の結論を得ることとされている。

第一期／試行期

第二期／戦略的評価の開始等

第三期／戦略的評価の強化・拡充

2003～2005

2006～2008

2009

2010

2011

・インターネット接続サービス  
・法人向けサービス(2003,2005)

[2004追加]  
・移動体通信

[2005追加]  
・固定電話  
・マイグレーション分析  
・隣接市場との相互関係

◆ 定点的評価(第一期踏襲)  
(固定電話、移動体通信、インターネット接続等)

◆ 戦略的評価(新規導入)  
・事業者間取引(2006)  
・隣接市場間の関係(2006)  
・MNP制度の影響(2006)  
・プラットフォーム機能(2007)  
・事業者間取引(2007)  
・新サービスの影響(2008)

◆ 定点的評価  
(固定電話、移動体通信、インターネット接続、法人向けサービス)

◆ 戦略的評価  
・消費者選考の変化  
・競争政策の経済効果

◆ 定点的評価  
(同左)

◆ 戦略的評価  
・携帯電話端末、スマートフォン、タブレットPCの需要代替性の調査

無線のブロードバンド化等を踏まえた対象領域・市場の再構築(2011年度～)

◆ 定点的評価  
(移動系通信(データ・音声)、固定系通信(データ・音声)、法人向けサービス)

◆ 戦略的評価  
・電気通信サービスに係る消費者選好の変化に関する経時的分析  
・モバイル及びブロードバンドの普及に関するこれまでの競争政策の経済効果の定量分析

2012年度以降の競争評価は、2011年度基本方針の枠組みを前提とした上で、市場の変化を踏まえて、戦略的評価を強化

## <2012年度競争評価>

- 定点的評価  
LTEやBWAサービスの急成長を踏まえて、「移動系超高速ブロードバンド市場」を、移動系データ通信市場の部分市場として画定等
- 戦略的評価  
固定系／無線系等の連携サービスの進展等を受けて、戦略的評価のテーマを採用(移動系通信市場における新規参入事業者の事業環境、市場間の連携サービスの利用動向、固定ブロードバンド・モバイルインターネットの上流サービス利用分析)
- 基礎データ  
電気通信サービスの多様化・複雑化を受けて、基礎データの整理・拡充を行う。

## <2013年度競争評価>

- 定点的評価  
市場画定は、2012年度競争評価における枠組みを維持
- 戦略的評価  
「料金低廉化・サービスの多様化のための情報通信分野の競争政策の見直し」に係る公正競争レビュー等の競争政策の見直しに資するよう、戦略的評価を再構成(企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響の分析、地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析、固定ブロードバンド・モバイルインターネット上流サービス利用におけるプライバシーの経済分析)
- 基礎データ  
従来の枠組みを維持しつつ、戦略的評価の充実のため、基礎データの整理・拡充を行う。

# 1-2. 実施細目2013(案)のポイント

「電気通信事業分野における競争状況の評価に関する基本方針(2011年2月改定)」に基づき、2013年度における「電気通信事業分野における競争状況の評価」(以下「競争評価」という。)の具体的な実施プロセス等の詳細を定める。

## 1. 戦略的評価の新テーマの採用

- **企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析**  
➢現在、展開している様々な競争環境の変化を踏まえて、分析を行う。
- **地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析**  
➢競争状況の異なる4つのブロック、東北、関東、九州、近畿を取り上げて、その中での分析等を行う。  
➢従来の分析指標に加えて、「地域におけるFTTHサービスの提供事業者数・カバー率」等新たな勘案要素を導入する。
- **「固定ブロードバンド・モバイルインターネット上流サービス利用におけるプライバシーの経済分析」**  
➢競争評価2012に引き続き実施する。特に上位レイヤーで、消費者情報に基づくサービス提供が行われていることを踏まえ、同サービスが上位レイヤー企業間での競争に与える影響の調査、消費者のプライバシー意識に関する調査等を行う。

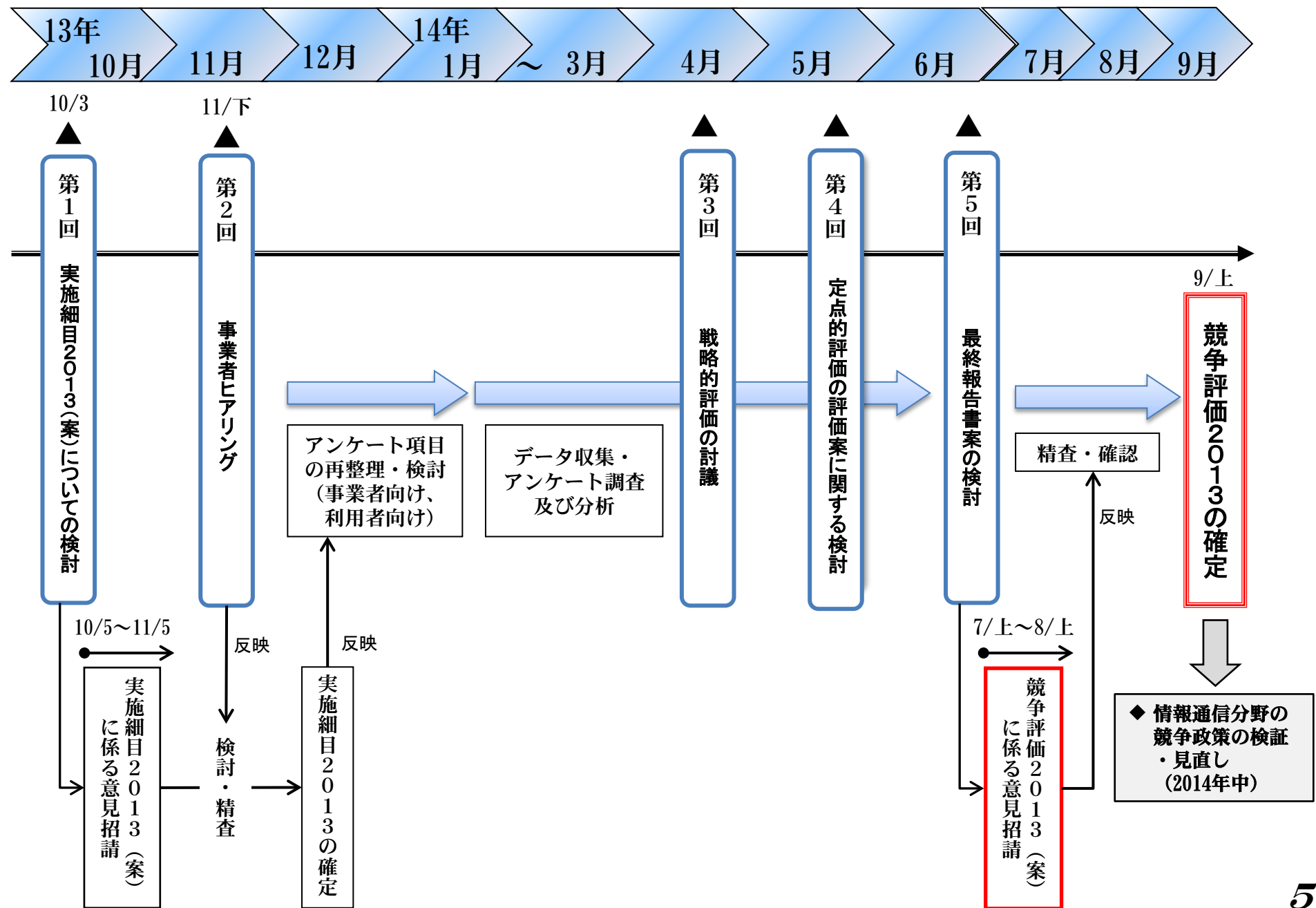
## 2. 市場画定に係る整理

- 競争評価の基本方針の変更は行わず、市場画定は2012年度のサービス市場と部分市場の枠組を維持する。
- 2013年度は、市場集中度(HHI)が低く明らかに競争的な市場、又は他の類似サービスへの移行が顕著で規模が相対的に小さい市場であると判断し、ISP市場、050-IP電話市場及びWANサービス市場は、評価の対象外として分析のみ実施する。
- したがって、移動系データ通信市場、移動系音声通信市場、固定系ブロードバンド市場及び固定系電話市場に加えて、移動系超高速ブロードバンド市場、FTTH市場を部分市場として区分して、分析・評価を行う。
- 事業者間取引に関するデータについては、小売市場に関するデータとは区別して分析する。

## 3. 基本データの拡充

- 2012年度競争評価で指標とした基礎データは、基本的に継続して収集・分析しつつ、不要なデータの整理を行う。
- 時系列分析、クロスセッション分析、国際比較分析等の多角的分析に資するよう、利用者に直接影響する供給者側の情報等(携帯電話料金、サービス品質等)の積極的な収集を行う。

# 1-3. スケジュール(案)



## 2. 戦略的評価

- 2-1-1. 戦略的評価の新テーマの採用(1)
- 2-1-2. 電気通信事業の現状／国内通信業界の変遷
- 2-1-3. 主な連携サービスの例
- 2-1-4. 移動系通信の企業グループ別のシェア等
  
- 2-2-1. 戦略的評価の新テーマの採用(2)
- 2-2-2. NTT東西の光ファイバ回線のシェアとHHI等
- 2-2-3. 固定系データ通信市場における地理的市場の画定(案)
  
- 2-3-1. 戦略的評価の新テーマの採用(3)
- 2-3-2. 上位下位レイヤーに関する利用実態
- 2-3-3. 消費者のプライバシー意識に関する調査結果

## 2-1-1. 戦略的評価の新テーマの採用(1)

### (1) 企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析

#### 【背景】

- ◆ 2013年度、KDDIがJ:COMを、ソフトバンクがイー・アクセス、ウィルコム等を連結子会社化するなど、電気通信事業者のグループ化の動きが顕著になっている。
- ◆ 企業グループ内のネットワークの相互利用や商品・サービスの差別化が進んでいる。
- ◆ 移動系通信市場は、サービスの品質・競争に大きな影響があるMNO間の周波数の保有状況を考慮する必要がある。
- ◆ 「auスマートバリュー」に代表される「移動系通信+固定系通信」の連携サービス等の導入が顧客誘因に一定の成果を上げており、他社も対抗策を打ち出している。



#### 【分析・評価】

- 主要な企業グループにおける連携サービスを分析するとともに、グループ単位での市場シェア算出を行う。
- 移動系通信市場では、MNO間の周波数の保有状況を考慮し、MNOと同一グループに属するMVNOの契約数の取扱いを検討する。
- 画定されている移動系/固定系、データ系/音声系の各市場では捉えきれない連携サービスについて、企業グループ内の料金請求業務の統合等を含めて、分析対象とする。
- 具体的には、「移動系通信+固定系通信」の連携サービスの顧客に対する訴求力の計量的把握、企業グループによる「移動系通信+固定系通信」の連携サービスに係る環境条件等に関して検証を行う。



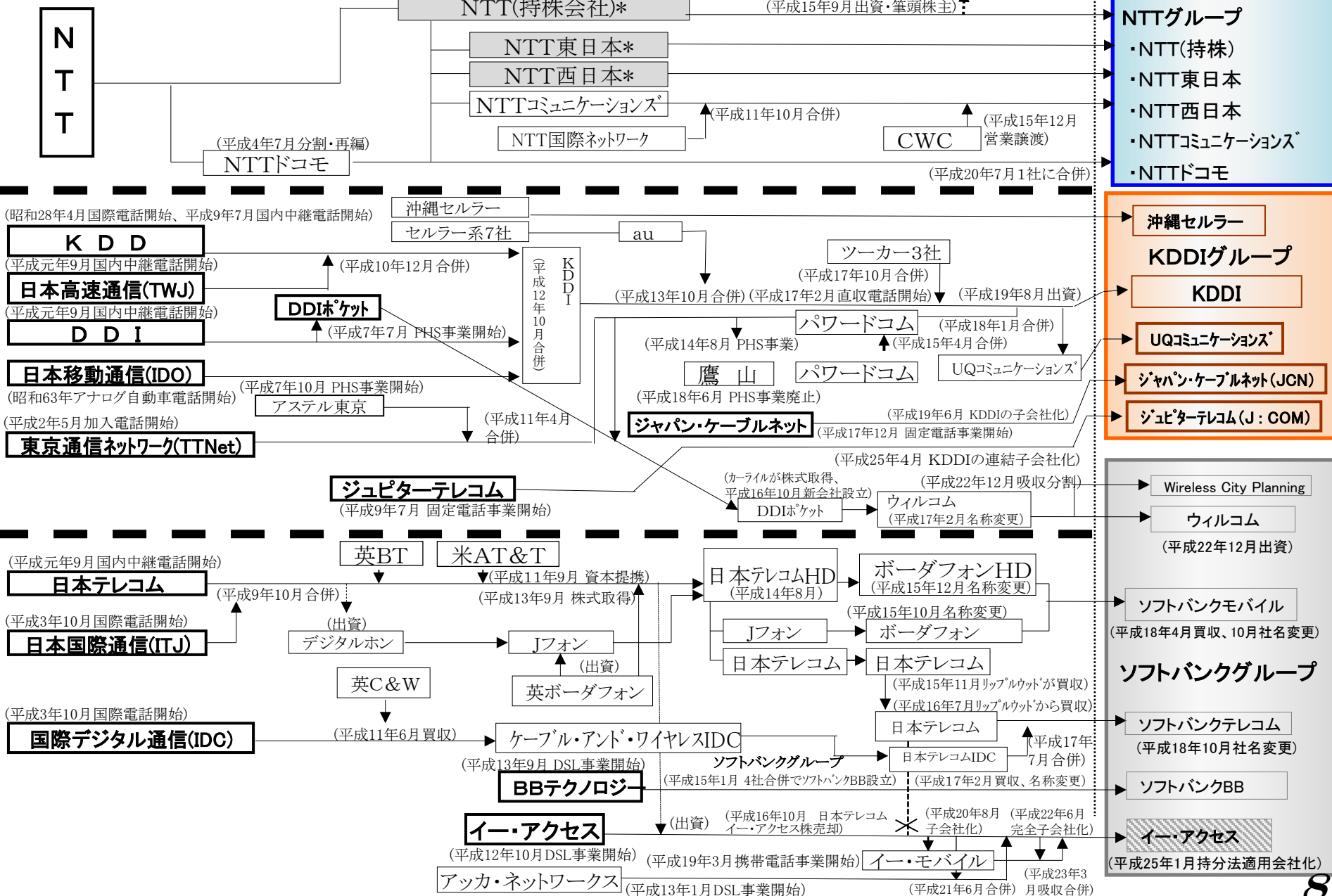
# 2-1-2. 電気通信事業の現状／国内通信業界の変遷

[昭和60年4月民営化]

[平成11年7月分割・再編] (\*特殊会社)


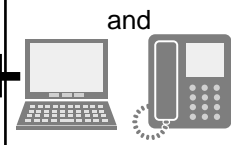



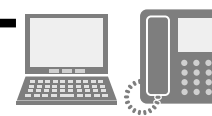




IJ

[現在]






## 2-1-3. 主な連携サービスの例

### (1) 移動系通信＋固定系通信の連携サービスの例

事業者	サービス名称	対象	移動系通信	固定系通信	サービス内容
KDDI(au)	auスマートバリュー (2012年2月開始)	データ	 <p>データ通信 (LTE/3G) LTEフラット等</p> <p>スマートフォン タブレット</p> <p>au G LTE スマートフォン、 au 4G LTE タブレット、 au 3G スマートフォン、 iPhone、Pad 他</p>	 <p>and</p> <p>FTTH auひかり <b>eo光</b> CATV J:COM JCN 等</p> <p>ネットと電話</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・auスマートフォン等の利用料金から1,480円/月割引(最大2年間)</li> <li>・家族の人数分について同額割引</li> <li>・固定系は提携事業者のサービスからも選択可。</li> </ul>
	auまとめトーク (2008年8月開始)	音声	 <p>音声通話 ※全プラン</p> <p>携帯電話 スマートフォン</p> <p>auケータイ、auスマートフォン</p>	 <p>FTTH auひかり電話 <b>J:COM 光</b> ADSL ADSL one メタルプラス CATV J:COM PHONE <b>エヌエス</b> <b>エフエス</b> 電話等</p> <p>電話</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国のauケータイやauおうち電話への通話が無料</li> <li>・固定系は提携事業者のサービスからも選択可。</li> </ul>
ソフトバンク クモバイル	スマホBB割 (2012年3月開始)	データ	 <p>データ通信(LTE/3G) パケットし放題フラット等</p> <p>スマートフォン タブレット</p> <p>iPhone iPad(WiFi+Cellular) ソフトバンクスマホ</p>	 <p>And / or</p> <p>(FTTH) Yahoo!光 ひかりdeトーク ADSL ホワイトBB (Yahoo!BB) CATV ケーブルライン 等</p> <p>FTTHはiPadのみ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンク スマートフォン/iPadの利用料金が1,480円/月割引(最大2年間)。</li> <li>・家族の人数分について同額割引</li> <li>・固定系はソフトバンクのサービスから選択。</li> </ul>
	ホワイトコール24 (2008年6月開始)	音声	 <p>音声通話 ホワイトプラン</p> <p>携帯電話 スマートフォン</p> <p>ソフトバンク携帯/スマホ</p>	 <p>FTTH ひかりdeトーク ADSL BBフォン CATV ケーブルライン 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ内の携帯電話とIP固定電話サービス間の通話が無料</li> <li>・固定系はソフトバンクのサービスから選択。</li> </ul>
日本通信 (MVNO/ Provider)	<b>b-mobile FMC</b> <small>Fixed Mobile Convergence for フレッツ光</small> (2012年2月)	データ	 <p>WiFiスポット データ通信(3G)</p> <p><b>FLET'S SPOT</b> <b>b-mobile SIM</b></p> <p>WiFiルータ 3G SIM</p>	 <p>FTTH <b>FLET'S 光</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内外のデータ通信(3G網、WiFi網、固定網)をパッケージ化。</li> <li>・フレッツ料金+1,560円(合計:5,130円)(単独契約の合計:10,545円※)</li> <li>※ b-mobileウェブサイトより</li> </ul>

## 2-1-3. 主な連携サービスの例

### (2) 移動系通信+移動系通信の連携サービスの例

グループ	事業者	サービス名称	対象	移動系通信	移動系通信	サービス内容	
KDDI	KDDI(au)	+WiMAX	データ	 <p>スマートフォン auスマートフォン (一部機種のみ)</p>	+	<p>WiMAX</p> <p>UQコミュニケーションズのWiMAX網 下り最大40Mbps、 上り最大15.4Mbps</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・auのWiMAX搭載スマートフォンで、UQコミュニケーションズのモバイルWiMAX網を利用可能とするサービス。スマートフォンをWiFiルータとしての利用も可能。</li> <li>・月額525円+パケット通信料</li> <li>・2012夏モデルまでの提供であり、2012秋以降のモデルではau 4G LTEサービスの開始に伴い、新規の提供は行っていない。</li> </ul>
	UQコミュニケーションズ	UQ Flatプラス (WiMAX Speed Wi-Fi (WiMAX+au) 専用プラン)	データ	 <p>WiMAX WiMAX用 WiFiルーター</p>	+	<p>データ通信 (3G) au網</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UQコミュニケーションズのWiMAX サービスであるUQ Flatの専用プラン「UQ Flatプラス」として提供。</li> <li>・WiMAXが使えないエリアについて、auの3G網の利用が可能。</li> <li>・3,880円/月+プロバイダ料525円/月。</li> </ul>
ソフトバンク	ソフトバンクモバイル	4Gデータし放題 フラット+	データ	 <p>データ通信 (LTE/3G) ソフトバンクのLTE網+3G網 (TD-LTE互換のAXGP+W-CDMA) 下り最大110Mbps</p>	+	<p>データ通信 (LTE)</p> <p>イー・モバイル 1.7GHzのLTE網 下り最大75Mbps</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本使用料は、3,880円/月+4Gデータ通信基本料525円/月。(ソフトバンクモバイルではキャンペーン価格の扱い。)</li> <li>・上限は7GBだが、2GB毎に2,625円追加で解除可能。</li> </ul>
	イーアクセス	4Gデータプラン (にねん)+ ずっとおトク割					

### (3) その他の連携サービスの例

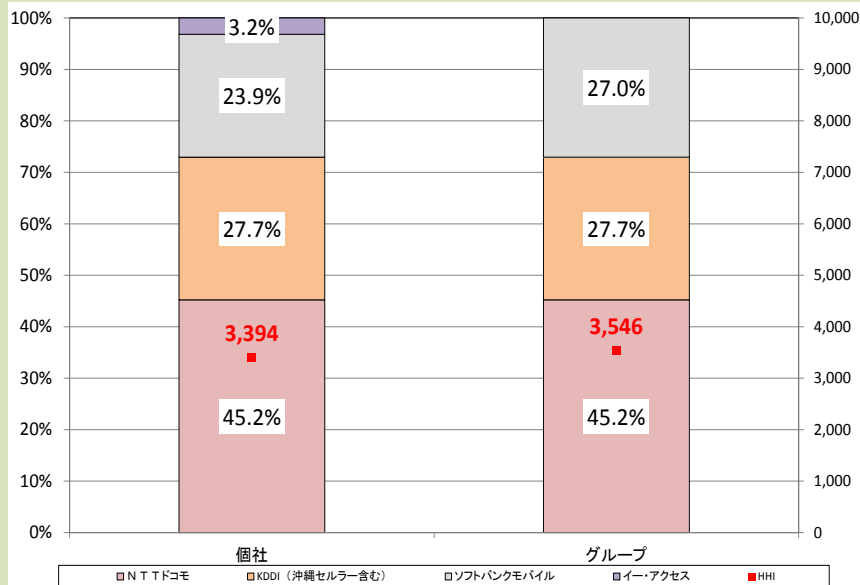
グループ	事業者	サービス名称	対象	対象となるサービス		サービス内容
NTT	NTTファイナンス	おまとめ請求	料金請求業務	NTT東日本・西日本	固定電話、高速データ通信(フレッツ光/ADSL)、IP電話(ひかり電話)、電報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NTTファイナンスが請求を行う4者の回線に限り、各社の料金(固定電話、携帯電話、インターネット接続等)を、一通の請求書にまとめて送付するサービス。</li> <li>・代表回線に対してまとめて請求。</li> </ul>
				NTTドコモ	携帯電話	
				NTTコミュニケーションズ	インターネット接続、長距離・国際電話	
KDDI	J:COM	J:COM まとめ請求	料金請求一本化	J:COM	CTAV、インターネット、IP電話、Wi-MAX	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J:COMの請求と、au携帯電話の請求を一本化してJ:COMから請求するサービス。</li> <li>・月額料金から105円の割引あり。</li> <li>・KDDIまとめて請求(KDDI内のみ)との併用は不可</li> </ul>
				KDDI	au携帯電話	

## 2-1-4. 移動系通信の企業グループ別のシェア等

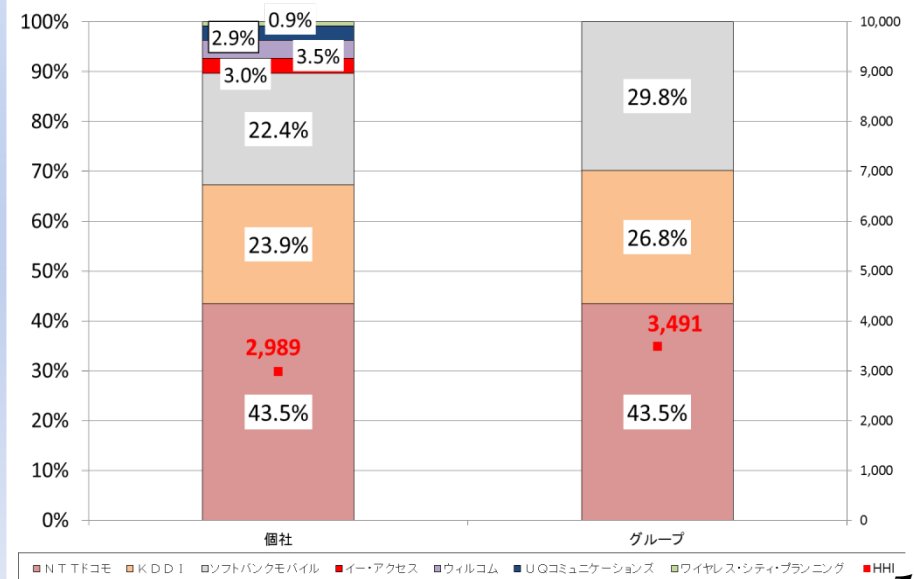
2-1-4-図1 各市場・サービスにおけるグループ化の状況

	携帯・PHS	移動系データ通信	携帯電話
ソフトバンク・モバイル	ソフトバンク グループ	ソフトバンク グループ	ソフトバンク グループ
イー・アクセス			
ウィルコム			
ワイヤレス・シティ・プランニング	—	—	—
KDDI	KDDI グループ	KDDI グループ	KDDI グループ
沖縄セルラー			
UQコミュニケーションズ	—	—	—

2-1-4-図2 携帯電話市場(個社/グループ比較)



2-1-4-図3 データ通信市場(個社/グループ比較)



## 2-2-1. 戦略的評価の新テーマの採用(2)

### (2) 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析

#### 【背景】

- ◆ FTTHの競争状況は、東日本、西日本に分けて見ると、NTT東西のシェア、2位以下の事業者名、市場集中度等で異なる一方、同一地域ブロック内の都道府県同士では、競争状況に類似点が見られる。

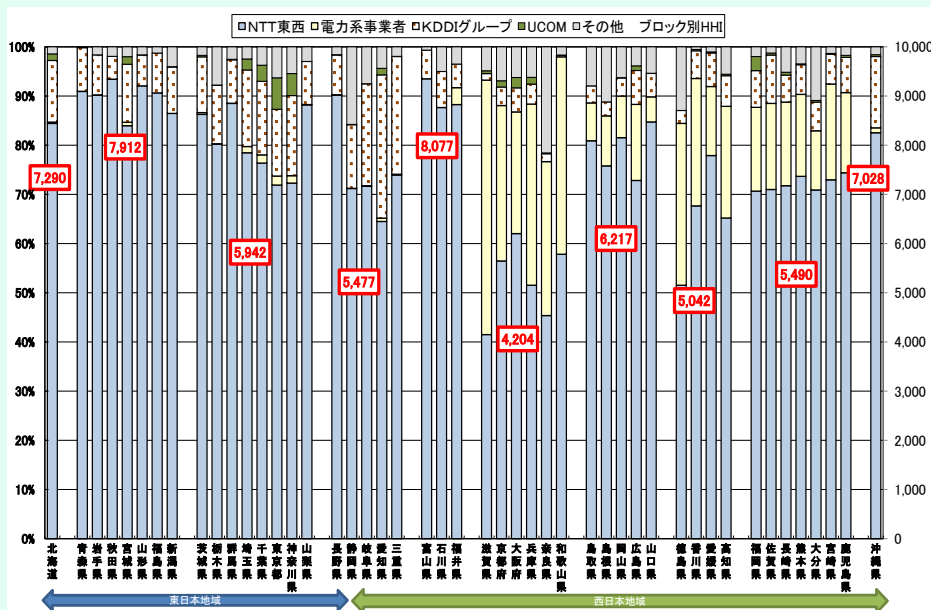
⇒ 地域ブロックを単位とした市場競争が行われているとの前提に立ち、競争状況が異なる各ブロックについて分析を実施することが必要である。



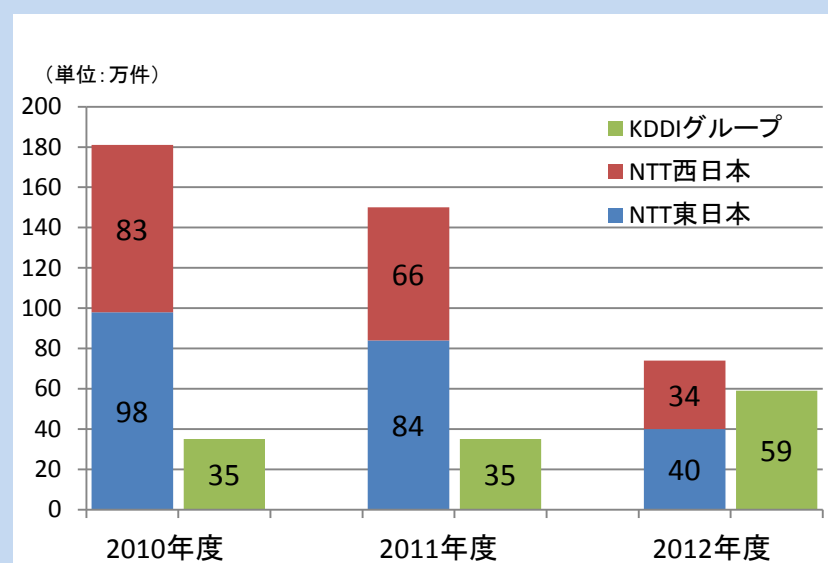
#### 【分析・評価】

- 競争環境を考慮し、状況の異なる4つのブロック、東北、関東、九州、近畿を取り上げて、その中でブロック毎に比較分析等を行う。
- 従来の分析指標である「加入者系光ファイバ回線数のシェア」「NTT東西の回線貸出率・貸出数」に加えて、「地域におけるFTTHサービスの提供事業者数・カバー率」等新たな勘案要素を導入する。

2-2-1-図1 FTTHサービスシェア（都道府県別、2012年度末）



2-2-1-図2 FTTH契約数の純増数

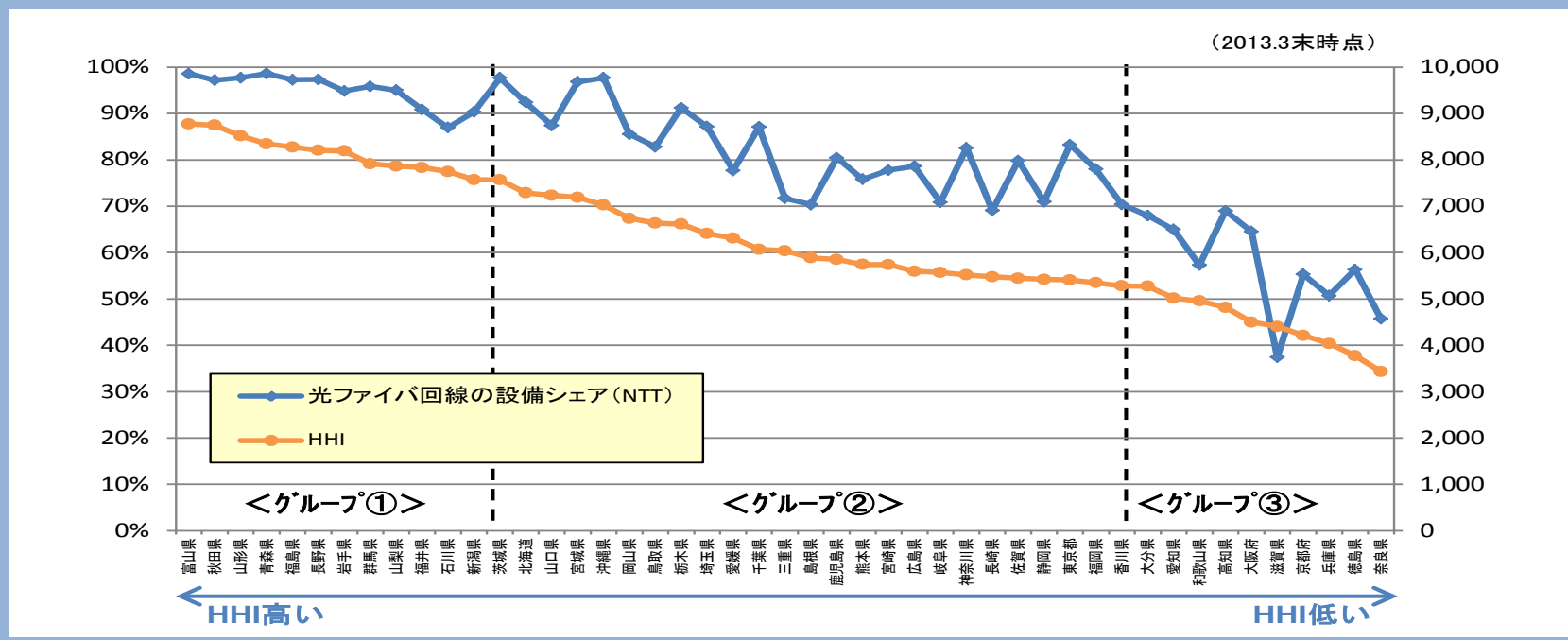


## 2-2-2. NTT東西の光ファイバ回線のシェアとHHI等

2-2-2-図1 都道府県のHHIのグループ別による分類

	HHI	都道府県	
グループ①	7,500以上	富山県、秋田県、山形県、青森県、福島県、長野県、岩手県、群馬県、山梨県、福井県、石川県、新潟県、茨城県（13県）	
グループ②	5,000～ 7,500未満	東日本	北海道、宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都（7都道県）
		西日本	山口県、沖縄県、岡山県、鳥取県、愛媛県、三重県、島根県、鹿児島県、熊本県、宮崎県、広島県、岐阜県、長崎県、佐賀県、静岡県、福岡県、香川県、大分県、愛知県（19県）
グループ③	～5,000未満	和歌山県、高知県、大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、徳島県、奈良県（8府県）	

2-2-2-図2 NTT東西の光ファイバ回線の設備シェアとHHIの関係



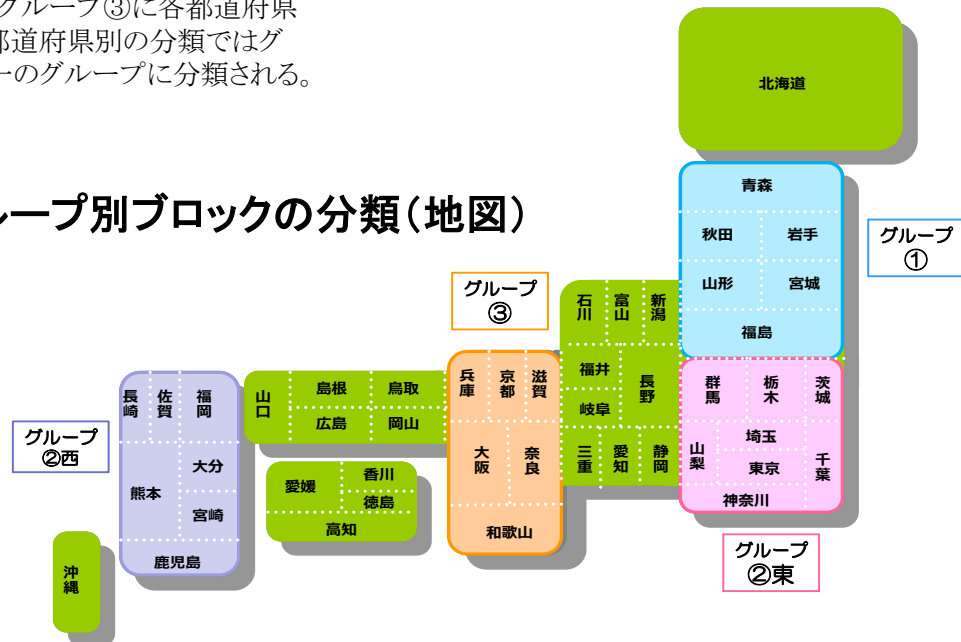
## 2-2-3. 固定系データ通信市場における地理的市場の画定(案)

2-2-3-図1 HHIによるグループ別ブロックの分類

ブロック名	ブロックHHI	競争評価2012におけるグループ <sup>°</sup> (※)	ブロックの特徴等
東北	7912	グループ <sup>°</sup> ①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）</li> <li>・NTT東西のシェアが高い。</li> <li>・自治体IRUによる提供率が高い。</li> </ul>
関東	5942	グループ <sup>°</sup> ②東	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1都7県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）</li> <li>・NTT東西の貸出回線数が多く、事業者間取引が活発</li> </ul>
九州	5490	グループ <sup>°</sup> ②西	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7県（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）</li> <li>・基盤利用率が低い。</li> </ul>
近畿	4204	グループ <sup>°</sup> ③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）</li> <li>・電力系事業者のシェアが高く、設備競争が活発。</li> </ul>

※ 競争評価2012では、都道府県別のHHIが7500以上の場合はグループ①、5000以上7500未満の場合はグループ②、5000未満の場合はグループ③に各都道府県を分類した。上表中「東北」ブロックに属する宮城県は、都道府県別の分類ではグループ②に属していたが、同県以外は所属ブロックと同一のグループに分類される。

2-2-3-図2 HHIによるグループ別ブロックの分類(地図)



## 2-3-1. 戦略的評価の新テーマの採用(3)

### (3) 固定ブロードバンド・モバイルインターネット上流サービス利用におけるプライバシーの経済分析

#### 【背景】

- ◆ データ通信のサービス形態において、回線サービスのみならず、コンテンツ、SNS、動画・音楽配信等のプラットフォーム、端末等のネットワーク以外の上位・下位レイヤーとのサービスの連携が進展している。
- ◆ 上位レイヤーにおいて、消費者情報を収集し、個人に差別化されたサービスを提供する事例が広く見られるようになってきている。



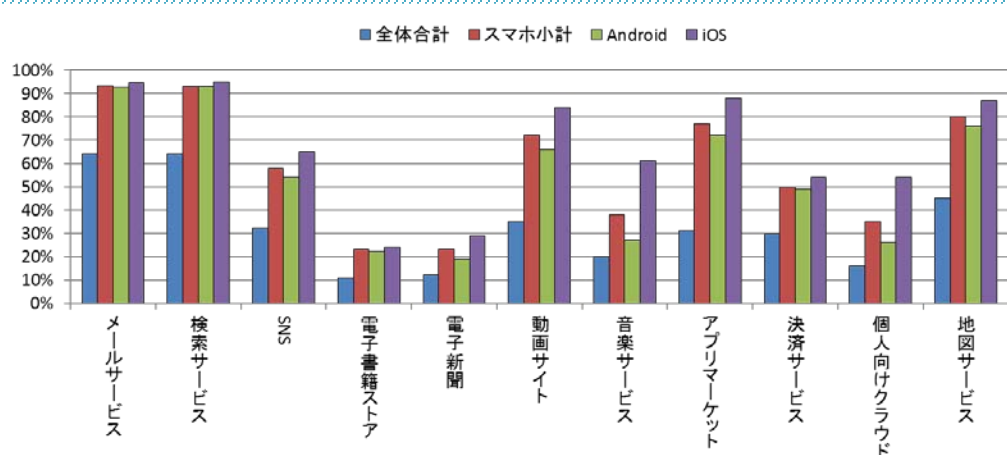
#### 【分析・評価】

- 利用者の急増が著しいプラットフォーム等の上位レイヤーの動向を把握するため、競争評価2012に引き続き、本テーマを戦略的評価の対象とする。
- 上位レイヤーによる消費者情報に基づくサービスが上位レイヤー企業間での競争に与える影響の調査を行うとともに、消費者のプライバシー意識に関する調査も併せて行う。



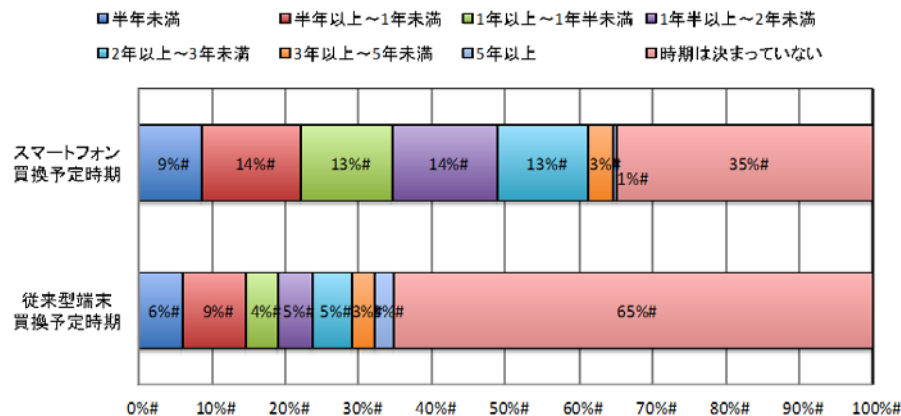
## 2-3-2. 上位下位レイヤーに関する利用実態(2012年度競争評価より)

### 2-3-2-図1 携帯電話の上流サービス利用分析



◆ SNS/動画/音楽/アプリマーケット/決済/地図など、スマートフォン利用による上流サービス利用は伸びている。

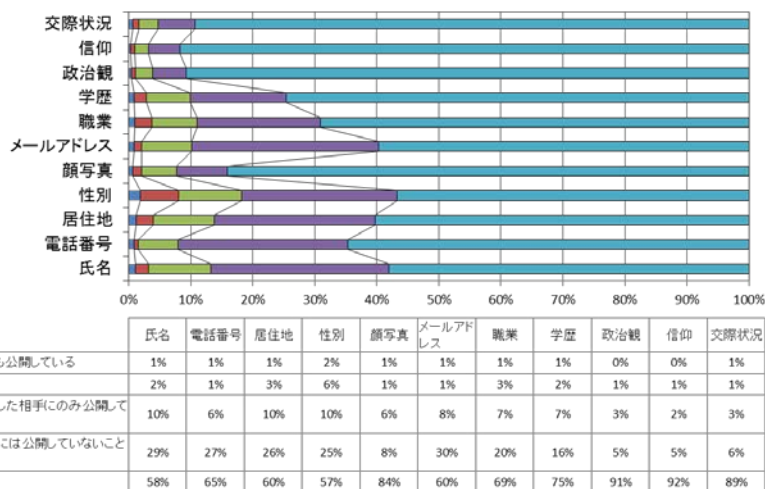
### 2-3-2-図2 携帯端末の買換の時期



- ◆ 今度の買い換え時期に関しても、65%の従来型端末利用者が時期は決まっていないと回答。スマートフォン利用者のそれは35%にすぎない。
- ◆ 2年以内の端末買い換え予定は、従来型端末利用者は24%に留まるが、スマートフォン利用者は50%と二極化。

# 2-3-3. 消費者のプライバシー意識に関する調査結果(2012年度競争評価より)

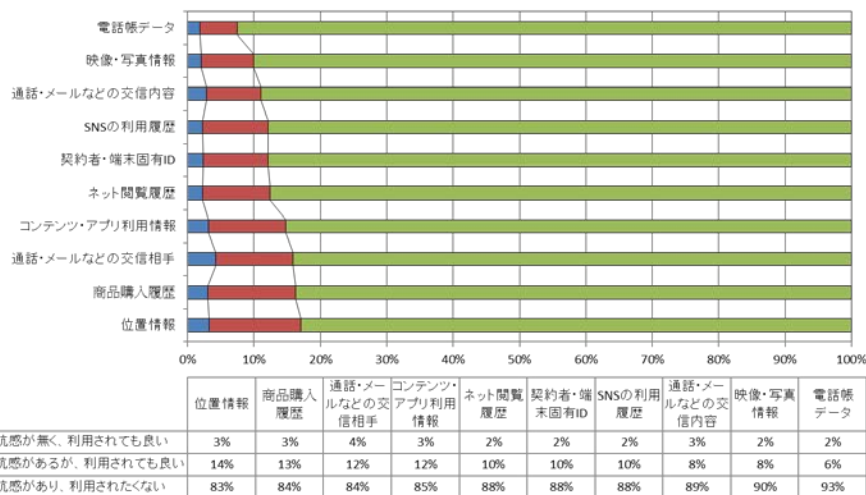
## 2-3-3-図1 移動体からのプライバシー情報公開状況



◆ 性別・氏名・メールアドレス・居住地などの登録率が高いが、政治観・信仰・交際状況・顔写真の公開率は低い。

◆ 誰にでも公開している率が高いのは性別・居住地・職業だが、10%以下に留まる。

## 2-3-3-図2 移動体からのプライバシー情報の利用に対する抵抗感



◆ プライバシー情報の利用に関する抵抗感が強いのは電話帳・写真・更新内容。

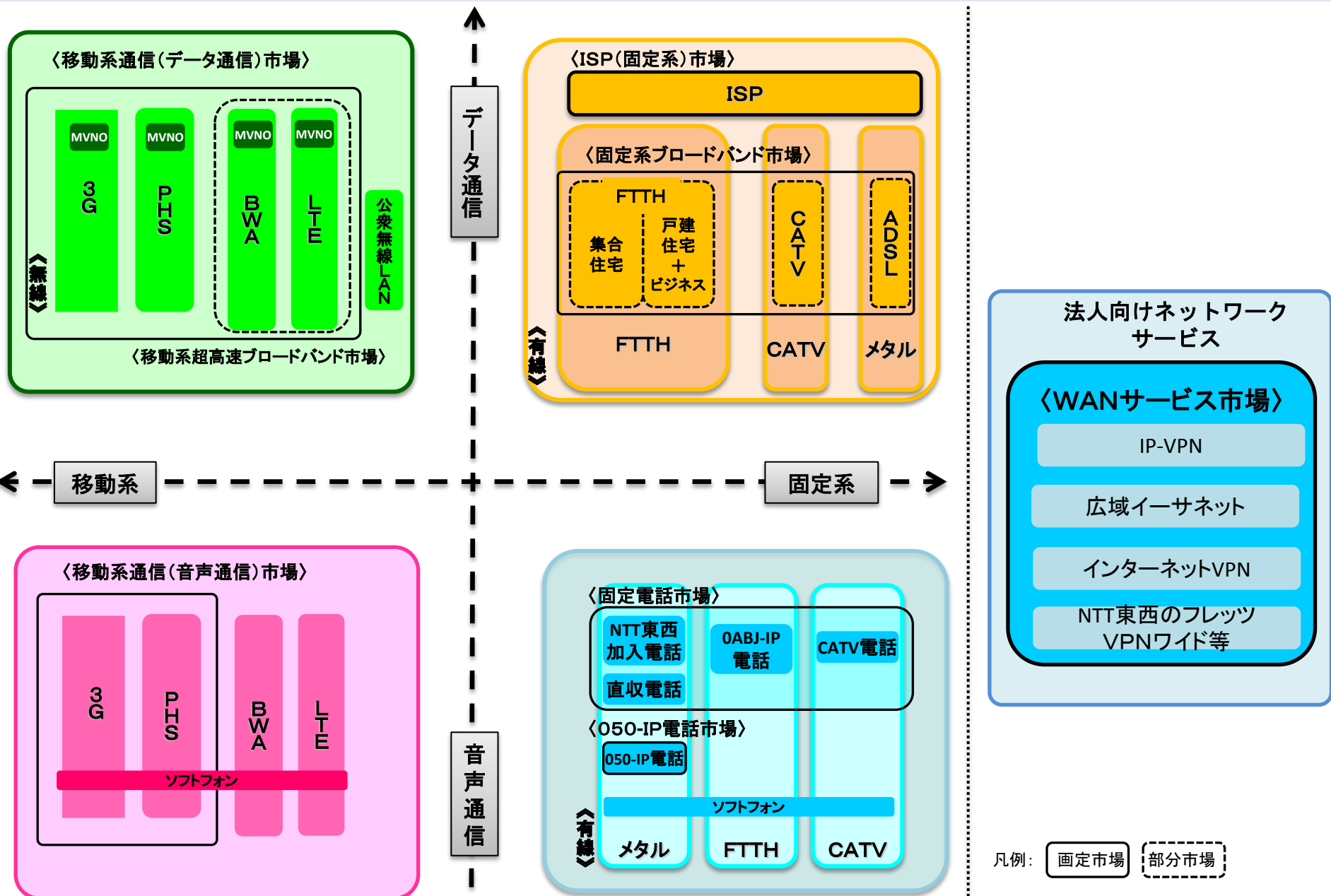
◆ 抵抗感が無い人が多い情報は交信相手・商品購入履歴・位置情報だが、3%前後に留まる。

## 3. 市場画定

3-1. 競争評価2013における市場画定(案)

3-2. サービス市場の概況

# 3-1. 競争評価2013における市場画定(案)



## 3-2. サービス市場の概況

領域	サービス市場		データ 収集・分析	評価	備考	
データ通信	移動系	移動系(全体) (携帯電話(3G)、PHS、BWA、携帯電話(LTE(3.9G)))	○	○		
		移動系超高速ブロードバンド(BWA、携帯電話(LTE(3.9G)))	○	○	2012年度導入	
	固定系	固定系ブロードバンド(全体) (FTTH、ADSL、CATVインターネット)		○	○	
		FTTH		○	○	2010年度導入
		ADSL		○	×	2011年度から評価対象外 資料編にデータ掲載
		CATVインターネット		○	×	2011年度から評価対象外 資料編にデータ掲載
	ナローバンド(DialUp、ISDN)		×	×	従来から対象外	
ISP	インターネット接続サービス		○	×	2013年度から評価対象外 資料編にデータ掲載	
音声通信	移動系	携帯電話(3G)、PHS、ソフトフォン		○	○	
	固定系	固定電話、ソフトフォン (NTT東西加入電話、直収電話、CATV電話、IP電話)		○	○	
		中継電話(市内、県内市外、県外、国際)		○	×	2011年度から評価対象外
		050-IP電話		○	×	2013年度から評価対象外 資料編にデータ掲載
法人向け ネットワーク	WANサービス		○	×	2013年度から評価対象外 資料編にデータ掲載	
	専用サービス		○	×	2012年度から評価対象外	

## 4. 定点的評価

4-1. 基礎データの整理・拡充／データ通信(移動系)

4-2. 基礎データの整理・拡充／音声通信(移動系)

4-3. 基礎データの整理・拡充／データ通信(固定系)

4-4. 基礎データの整理・拡充／音声通信(固定系)

# 4-1. 基礎データの整理・拡充／データ通信(移動系)

2013年度競争評価においては、

- ◆ 市場規模や事業者別シェア等の経年変化や、企業グループ単位での競争状況について分析・評価を行う。
- ◆ 特にMVNOの適正な参入機会の確保の観点から、事業者間取引に関するデータの収集を行う。その際、周波数の保有状況についても評価の勘案要素として取り扱う。
- ◆ 需要者側のデータとして、2012年度競争評価から継続して、サービス品質やサービス変更コストに関連するデータの収集を行うが、特に、最大通信速度(ベストエフォート)と実効速度との乖離に関し、サンプルデータの収集・分析を行う。

	分析指標(2012)	分析指標(2013)
基本データ	(1)消費者市場に関するデータ [供給側データ] ① 市場の規模(契約数、売上高)、事業者別シェア ・携帯電話・PHSサービスの動向 ・データ通信専用サービスの動向 ・MVNOサービスの動向 ② 市場集中度 ・グループ別シェア、HHI [需要側データ] ③ 料金、データ通信量等 ④ サービス品質 ・データ通信速度、満足度等 ⑤ サービス変更コスト ・サービス変更コストの構成 ・キャンペーン、割引制度等 ・SIMロック解除の動向 ・番号ポータビリティの動向	[供給側データ] ① 市場の規模(契約数、売上高)、事業者別シェア ・携帯電話・PHSサービスの動向 ・データ通信専用サービスの動向 ・MVNOサービスの動向 ② 市場集中度 ○ 左記の項目を引き続き実施。 ③ 2013は、特に次の事項の分析に傾注。 ④ 1)経年変化 ⑤ 2)企業グループ単位での競争状況 ⑥ ①～⑤のサービス品質、満足度等 ・サービス変更コストの構成 ・キャンペーン、割引制度等 ・SIMロック解除の動向 ・番号ポータビリティの動向
評価に当たっての勘案要素	○ 上位下位レイヤーをレバレッジとしたネットワークレイヤーへの影響	(2)事業者間取引に関するデータ(新規) ・MVNOの事業環境 ・周波数の保有状況(新規) ○ 引き続き実施 ネットワークレイヤーをレバレッジとしたネットワークレイヤーへの影響
戦略的評価	○ 市場間の連携サービスの利用動向(需要側) ○ 上位レイヤーで収集された個人情報に係る意識調査	○ 市場間の連携サービスの利用動向(需要側) ○ 企業グループ内の連携サービスの競争環境への影響に係る分析(新規) ○ 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析(新規) ○ 引き続き実施 収集された個人情報に係る意識調査

## 4-2. 基礎データの整理・拡充／音声通信（移動系）

2013年度競争評価においては、

- ◆ 移動通信分野においては、BWAがLTEの代替性を有する可能性を持つこと等を鑑み、BWAについても、移動系音声通信サービスとしての分析・評価の対象し、携帯電話については、3G及びLTEのそれぞれについて分析・評価の対象とする。
- ◆ 供給側・需要側の基礎データについては、2012年度競争評価の分析指標を原則として継続して収集。ただし、評価に際して、周波数の保有状況についても評価の勘案要素として取り扱う。
- ◆ 隣接領域の市場から移動系音声通信市場に影響を与え得る代表例であるソフトフォン等の携帯電話機能の代替性について、移動系音声通信市場の評価に当たっての勘案要素として取り扱う。

	分析指標(2012)	分析指標(2013)
基本データ	(1)消費者市場に関するデータ [供給側データ] ① 市場の規模(契約数、売上高)、事業者別シェア ・携帯電話・PHSサービスの動向 ② 市場集中度 [需要側データ] ③ 料金等 ・基本使用料、通話料、各種割引 ・音声接続料、音声ARPU ④ サービス変更コスト ・音声接続料、音声ARPU ・番号ポータビリティの動向 ⑤ サービス品質 ・通話利用回数、通話時間、満足度等	[供給側データ] ① 市場の規模(契約数、売上高)、事業者別シェア ・携帯電話・PHSサービスの動向 ② 市場集中度 [需要側データ] ○ 左記の項目を引き続き実施。 ・基本使用料、通話料、各種割引 ・音声接続料、音声ARPU ④ サービス変更コスト ・音声接続料、音声ARPU ・番号ポータビリティの動向 ⑤ サービス品質 ・通話利用回数、通話時間、満足度等
評価に当たっての勘案要素		(2)事業者間取引に関するデータ(新規) ・周波数の保有状況(新規)
戦略的評価	○ 市場間の連携サービスの利用動向(需要側)	○ ソフトフォン等による音声通信の代替機能調査(新規) ○ 引き続き実施 サービスの利用動向(需要側) ○ 企業グループ内の連携サービスの競争環境への影響に係る分析(新規)



# 4-3. 基礎データの整理・拡充／データ通信(固定系)

2013年度競争評価においては、

- ◆ 供給側・需要側の基礎データについては、2012年度競争評価の分析指標を原則として継続して収集する。
- ◆ 移動系データ通信による固定系データ通信の代替性調査を評価に当たっての勘案要素として取り扱う。
- ◆ 部分市場であるFTTH市場の評価に際し、「NTT東西加入電話による固定系ブロードバンド市場へのレバレッジに関する分析」及び「固定系ブロードバンド市場における参入が進んでいないエリアの状況に関する分析」を勘案要素として取り扱う。
- ◆ 固定系ブロードバンド市場における企業のグループ化の動き(\*)を踏まえ、個別事業者単位に加え、グループ別単位での分析の充実を図る。

(\*)事業者別の契約者数が2位であるKDDIグループは、2013年度中にも、同3位のJ:COMグループを連結子会社とすることを表明している。

	分析指標(2012)		分析指標(2013)
基本データ	(1)消費者市場に関するデータ [供給側データ] ① 市場の規模(契約数、売上高)、事業者別シェア ・固定系ブロードバンドサービスの動向 ・FTTH市場の動向(部分市場としての分析) ② 市場集中度 ・市場集中度の推移 ・東日本／西日本の競争状況 ③ 設備競争の状況 ・都道府県別のFTTH設置状況 ④ 事業者間取引の状況 ・NTT東西によるFTTHの貸出回線数、貸出率 [需要側データ] ⑤ 料金等 ・料金プラン、接続料 ⑥ サービス品質 ・通信速度(実効速度)、利用者満足度 ⑦ サービス変更コスト ・解約手数料、キャンペーン、その他	発展 →	(1)消費者市場に関するデータ [供給側データ] ① 市場の規模(契約数、売上高)、事業者別シェア ・固定系ブロードバンドサービスの動向 ・FTTH市場の動向(部分市場としての分析) ② 市場集中度 ・市場集中度の推移 ○ 左記の項目を引き続き実施。 ③ 設備競争の状況 ・都道府県別のFTTH設置状況 ④ 事業者間取引の状況 ・NTT東西によるFTTHの貸出回線数、貸出率 [需要側データ] ⑤ 料金等 ・料金プラン、接続料 ⑥ サービス品質 ・通信速度(実効速度)、利用者満足度 ⑦ サービス変更コスト ・相役手数料、キャンペーン、その他
	評価に当たっての勘案要素 ○ FTTHの参入が進んでいないエリアの状況 ○ NTT東西加入電話によるFTTHへのレバレッジ懸念		発展 発展 →
	○ 市場間の連携サービスの利用動向(需要側)	→	引き続き実施 ○ 企業グループ内の連携サービスの競争環境への

## 4-4. 基礎データの整理・拡充／音声通信（固定系）

2013年度競争評価においては、

- ◆ 供給側・需要側の基礎データについては、2012年度競争評価の分析指標を原則として継続して収集する。
- ◆ 音声通信の機能が固定電話から携帯電話・ソフトフォンに置き換わることによる固定電話市場の縮小の可能性を踏まえ、携帯電話・ソフトフォン等による固定電話に対する代替性調査を評価に際しての勘案要素として取り扱う。

	分析指標(2012)	分析指標(2013)
基本データ	<p>(1) 消費者市場に関するデータ</p> <p>[供給側データ]</p> <p>① 市場の規模(契約数、売上高)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定電話市場の契約数、売上高(全国、東西別)</li> <li>・増減率の推移 (NTT東西加入、OABJ-IP、CATV、直集別))</li> </ul> <p>② 事業者別シェア、市場集中度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者別シェア、市場集中度の推移(全国、東西別)</li> </ul> <p>[需要側データ]</p> <p>③ 料金等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・料金(基本料)、通話料、割引制度</li> </ul> <p>④ 接続料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NTT東西加入電話の料金構造、接続料の推移</li> </ul> <p>⑤ 固定電話の利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1週間当たりの通話利用回数</li> <li>・1か月当たりの利用料</li> <li>・固定電話サービスの今後の変更意向</li> <li>・情報通信機器の保有状況</li> <li>・利用者満足度</li> </ul>	<p>(1) 消費者市場に関するデータ</p> <p>[供給側データ]</p> <p>① 市場の規模(契約数、売上高)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定電話市場の契約数、売上高(全国、東西別)</li> <li>・増減率の推移 (NTT東西加入、OABJ-IP、CATV、直集別))</li> </ul> <p>② 事業者別シェア、市場集中度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 左記の項目を引き続き実施。</li> <li>・事業者別シェア、市場集中度の推移(全国、東西別)</li> </ul> <p>[需要側データ]</p> <p>③ 料金等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・料金(基本料)、通話料、割引制度</li> </ul> <p>④ 接続料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NTT東西加入電話の料金構造、接続料の推移</li> </ul> <p>⑤ 固定電話の利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1週間当たりの通話利用回数</li> <li>・1か月当たりの利用料</li> <li>・固定電話サービスの今後の変更意向</li> <li>・情報通信機器の保有状況</li> <li>・利用者満足度</li> </ul>
評価に当たったの勘案要素		<p>→ (2) 事業者間取引に関するデータ(新規)</p> <p>→ ○ ソフトフォン等による音声通信の代替性調査(新規)</p>
戦略的評価	○ 市場間の連携サービスの利用動向(需要側)	<p>→ 引き続き実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業グループ内の連携サービスの競争環境への影響に係る分析(新規)</li> </ul>

# 5. 2013年度の競争評価における分析指標

## <定点的評価>

領域	データ通信			音声通信			法人向けネットワークサービス
	固定系	ISP (固定系)	移動系	移動系	固定系		
市場	固定系ブロードバンド	ISP (固定系)	移動系通信 (データ通信)	移動系通信 (音声通信)	固定電話	050-IP電話	WANサービス
	FTTH		移動系超高速ブロードバンド				
分析指標							
基本データ	[供給側データ] ・市場の規模、事業者別シェア ・市場集中度 ・設備競争の状況 ・事業者間取引の状況 ・ <b>事業者間取引に関するデータ</b>	[供給側データ] ・市場の規模、事業者別シェア ・市場集中度	[供給側データ] ・市場の規模、事業者別シェア (MVNO、データ通信専用端末等 (通信モジュールを含む。)) ・市場集中度 ・ <b>企業グループ単位での競争状況 (シェア、HHI等)</b> ・ <b>事業者間取引に関するデータ</b> ・ <b>周波数の保有状況</b>	[供給側データ] ・市場の規模、事業者別シェア ・市場集中度 ・ <b>事業者間取引に関するデータ</b>	[供給側データ] ・市場の規模、事業者別シェア ・市場集中度 ・ <b>事業者間取引に関するデータ</b>	[供給側データ] ・市場の規模、事業者別シェア ・市場集中度	
	[需要側データ] ・料金等 ・サービス品質※1 ・サービス変更コスト※2	[需要側データ] ・料金等	[需要側データ] ・料金等 (ARPUを含む。) ・サービス品質※1 ・サービス変更コスト※2 (SIMロック解除、番号ポータビリティ、端末コスト等を含む。)	[需要側データ] ・料金等 (接続料含む)	[需要側データ] ・料金等	[需要側データ] ・料金等	
評価に当たっての勘案要素	・NTT東西加入電話によるFTTH市場へのレバレッジの懸念関係 ・FTTH市場における参入が進んでいないエリアの状況 ・ <b>移動系データ通信による固定ブロードバンドの代替性</b>		・上位下位レイヤーをレバレッジとしたネットワークレイヤーへの影響	・ <b>ソフトフォンによる音声通信の代替機能調査</b>			

※1 通信速度、利用者満足度を含む。 ※2 解約手数料ほか、メールアドレスや電話番号を維持するための費用を含む。

※3 各データについては、経年変化を勘案して収集・分析を行う。

## <戦略的評価>

テーマ	① 企業グループにおける連携サービスの競争環境への影響に関する分析	② 地域ブロックにおける超高速ブロードバンドサービスの競争状況の分析	③ 固定ブロードバンド・モバイルインターネットの上流サービス利用分析
分析指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ化の状況、関係性、連携サービス</li> <li>・グループ別の契約件数、市場シェア等</li> <li>・グループ別の周波数保有状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入者系光ファイバ回線数のシェア</li> <li>・NTT東西の回線貸出率・貸し出し数</li> <li>・地域におけるFTTHサービスの提供事業者数、カバー率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位下位レイヤーサービスのサービス形態、連携事例</li> <li>・個人情報に係る意識調査</li> </ul>